

温泉を活かした地域活性化・地方創生の推進に係る要望書

温泉は古来より湯治に利用されるなど国民の保健療養に寄与してきたほか現在に至るまで地域の観光資源として重要な役割を果たしてきました。また、昨今、観光振興や健康増進としての利用のみならずエネルギーの利活用、温暖化対策推進の観点から温泉資源の活用も進められているところです。

一方、特にバブル期以降の旅行形態や観光ニーズの多様化、さらに地方における過疎化、高齢化の進行等といった社会情勢の変化に伴い、温泉地では旅館の倒産や利用者の減少等の進行が大きな課題となっています。

また、平成23年3月に発生した東日本大震災が東北地方の温泉地にも及ぼした甚大な影響は記憶に新しく、さらに本年4月の熊本地震により、熊本・大分両県の温泉地における直接被害はもとより、九州地方では風評被害等により地域の観光・経済が大きな打撃を受けるなど、我が国の温泉地をとりまく現状は非常に厳しいものとなっています。

我が国では2020年に東京オリンピックの開催が予定されるなか、政府としてもインバウンド対応を「観光先進国」としての起爆剤とすべく、訪日外国人旅行者数を2020年までに4000万人、また地方部での外国人延べ宿泊者数を2020年までに7000万人とすることを新たな目標に掲げています。各温泉地においては、外国人旅行者の積極的な誘致策の展開に伴う受け入れ体制の整備、ユニバーサル対応も大きな課題となっています。

上記の背景を踏まえ、国におかれては、下記のとおり、温泉地の活性化と地方創生にむけて、国民保養温泉地を含め全国の温泉地における温泉の多様な利用の推進と魅力向上を図るための支援措置を強力に推進していただくよう、要望いたします。

記

1. 良質でレベルの高い温泉地の構築を目指し、国民保養温泉地制度の充実強化をはじめ、温泉を含めて地域の自然観光資源を活用した温泉地活性化・観光振興策のソフト・ハード両面に対する財政的支援を行うこと。
2. 温泉地は単なる観光地のみならず、古くからの健康増進の場であり、温泉の効能などが期待される。温泉利活用による国民の健康づくり、特に予防医療に寄与できる社会の仕組みづくり、特に温泉療養の仕組みや健康づくりのプログラムの構築など、先導的で先進的な個性ある政策（戦略）を支援すること。

3. 温泉利活用による予防医療・健康づくりには、バックデータである人体に及ぼす医科学的な効能が重要であり、官民一体となった温泉療養、飲泉等のエビデンス調査研究を行い、その結果を国内外に広く啓発すること。また、国民の心身の健康・リフレッシュなど温泉の多様な利用の推進に資するための情報発信を実施すること。
4. 世界に通用する温泉地を形成すべく、特に訪日外国人旅行客の誘致及び受け入れ体制・環境整備に関する取組みの推進並びに支援を行うこと。
5. 温泉の未利用熱のポテンシャルが膨大であることを踏まえ、温泉の未利用熱を活かす温泉地への支援の充実をはかること。
6. 全国温泉地サミットの継続開催を含め自治体間のネットワーク構築と連携強化に関する支援協力を行うこと。

平成28年5月22日

全国温泉地サミット in 東京

全国温泉地自治体首長会議 参加者 一岡

大分県 竹田市長

首長 柴次

静岡県島田市市長 染谷 絹代

長野県諏訪市市長 金子中かり 代理 水鏡市長 宮下 隆

長野県上田市市長 舟橋 創一

長野県小内町 副市長 柳澤直樹

岐阜県下呂市 観光振興部長 小中 睦夫

三重県菟野町市長 石原 正敬

鳥取県岩美町市長 榎本 武利

兵庫県 新温泉町 副町長 小西 清司

兵庫県 豊岡市 副市長 真野 毅

岡山県 美作市長 萩原 誠司

岡山県 真庭市長 太田 昇

大分県 別府市長 長野 恭弘

長崎県 雲仙市長 金澤 秀三郎

熊本県 阿蘇郡小国町長 北里 耕亮

鹿児島県 霧島市長 前田 終止

北海道 二子町町長 片山 健也

北海道 豊高町町長 工藤 栄光

北海道 弟子屈町町長 徳水 哲雄

宮城県 大崎市長 伊藤 康志

秋田県 仙北市長 門脇 光浩

山形県 鶴岡市長 榎本 政規

山形県 上山市長 横戸 長兵衛

福島県 喜多方市長 山口 信也

新潟県 阿賀野市部長 土岐 昇

栃木県日光市 観光部長 長南哲生

栃木県那須町長 高久勝

群馬県 又右加町長 岸良昌

群馬県 草津町長 黒岩信忠

神奈川県 箱根町長 山口昇士

山梨県 身延町長 望月仁司

山梨県 北杜市副市長 大芝正和

静岡県 伊豆市副市長 冨多伸治

静岡県 掛川市長 入木明